

「都市農村交流」を中心としてきた日本のグリーンツーリズムの課題とあり方

農村地域の未来可能性を高めるために

神戸夙川学院大学 観光文化学部 准教授 河本 大地

【目次】

1. はじめに
2. 「都市農村交流」に関する政策展開の経緯と日本のグリーンツーリズムの概要
3. 「都市農村交流」の抱える問題点
4. 持続可能な地域をどう創りあげていくか ―「地域多様性」の発想から―
5. 「地域多様性」の発現形態と農村地域
6. 農村地域の未来可能性をどう構築するか



第1図 耕作放棄された棚田（岡山市北区建部町角石畝にて、2010年7月に筆者撮影。）

1. はじめに

日本の農村地域、とりわけ中山間地域は今、さまざまな課題を抱えている。耕作放棄地の増加（第1図）、森林管理放棄地の増加、いわゆる「限界集落」問題（第2図）、医療・福祉にかかわる事情、高齢化、結婚難、少子化など、枚挙にいとまがない。これらは、「限界集落」といわれてしまう地域に限った問題ではない。それらをさまざまな面で支えてきた中心的集落の機能低下も顕著である。役場、農協、郵便局、学校、NTTの支所などがなくなり、また商店街がその体をなさなくなっている例は、日本の各地に見られる。国および地方自治体の財政逼迫化に伴う市町村合併、公設・公営のハコモノの閉鎖や計画中止は、こうした流れを加速させている。

2014年5月には、日本創成会議の人口減少問題検討分科会（座長・増田寛也元総務相）が、地方



第2図 「限界集落」と呼ばれてしまう集落の一例（上方が岡山市北区建部町三明寺の三西集落、2009年5月に筆者撮影。）

から大都市圏への人口流入や少子化が止まらなければ、約 1800 の市区町村のうち 896 自治体が将来なくなるとの推計を発表し、波紋を呼んだ。

さらに、児童数・生徒数減に伴う公立の小中学校の統合再編は、地域社会の精神的中心でありかつ地域の次世代を育む場を失う意味で、地域にとって大きな問題である。これは、学校の開放度低下、ゆとり教育見直しや、子どもの余暇の過ごし方の変化とあいまって、地域理解や郷土愛育成、そこでつちかわれてきた知恵と技を獲得する機会の縮小につながる可能性がある。

一方で、こうした負の流れに対抗し、農村地域の未来を創り出すべく各地で取り組まれてきた「都市農村交流」と呼ばれる動きにも、無理と限界が目立つ。そこでのもっとも大きな課題は、都市部をはじめとする当該地域外からの者に対する、農村地域住民の「もてなし疲れ」と言ってよかろう。筆者はこうした交流の受け入れ側の一員となったことがあるが、そこでは「よそ者」が帰った後に「あー、くたびれた。1 杯飲もうで。」という言葉がよく聞かれた。1 杯飲むことも悪くはないが、こうした「くたびれ」が蓄積されていくと、体力的にも精神的にも持続は難しくなっていく。また、交流受け入れ組織の経営が持続的でない事例も各所に見られる。

本稿ではこうした状況をふまえ、農村地域の振興策として取り組まれることの多い「都市農村交流」の経緯と現状を批判的に検討したうえで、農村地域の未来を描いていくためのアイディアの提示を試みる。なお、本稿では農山漁村地域、あるいは多自然地域全般を、「農村地域」と表現することとする。

2. 「都市農村交流」に関する政策展開の経緯と日本のグリーンツーリズムの概要

日本では、1992 年から農林水産省が中心となって「グリーンツーリズム」が推進されている。これは、同年に公表された「新しい食料・農業・農

村政策」(新政策)に政策課題として取り上げられたもので、1980 年代から進められてきた「都市農村交流」を基軸に据えている。

「都市農村交流」が中心となっている背景には、資本主義が発達したことにより生じてきた「都市・農村問題」がある。これについて大浦(2013)は、イギリスを例に、都市の「過密」と農村の「過疎」の問題顕在化、都市人口の増加に伴う都市の膨張、「社会的分業の進展に伴う労働者の部分労働化」が「労働疎外と抑圧をもたらし、ストレスにさらされた社会」を形作っていること、「食糧や農産物供給のグローバル化が進行」することで『食』と『農』との時間的・空間的・社会的乖離がすすみ、安全かつ安定的な食糧の確保という面でリスクを負うことになる」ことなどを挙げている。また、多方(2013)は、「農山漁村の厳しい状況を打開する政策として、何とか農山漁村と都市との共存・共生関係を生み出す方策はないかとの模索の中で、『農山漁村での滞在型の余暇活動＝グリーン・ツーリズム』への展開・推進が今日までなされている」と述べている。

グリーンツーリズムという用語は、多方(2000)によると、「ヨーロッパ諸国において広く普及、定着している概念である」。アグリツーリズム(agritourism)や農村ツーリズム(rural tourism)ではなくグリーンツーリズム(green tourism)が採用されているのは、「green という言葉には、農山漁村の持続可能性や環境保全という意味合いも含まれており、農業、林業、漁業が営まれている場所、まさしく農山漁村を対象としている面」が重視されているためである。

日本のグリーンツーリズム政策は、「西欧諸国の都市住民の間で広がり、定着したグリーン・ツーリズム」がモデルとなっている(井上、2011)。当初は、ヨーロッパの農家民宿をモデルに、都市住民による農村での滞在的余暇活動が主に推進されていた。そこには、農村地域振興策としてのリゾート開発への問題意識や、農家経営の多角化への期

待があった（佐藤、1990；山崎・大島・小山、1993など）。しかしこれには、週単位の長期休暇制度の未確立、農家の家屋構造や兼業中心の就業構造など、需要と供給の両面において困難もあった（宮崎、2006b）。

その後、2000年代に入ると、「都市と農山漁村の共生・対流」をキャッチフレーズとした各種施策が講じられるようになった。その目的は、①農林漁業・農山漁村の活性化、②豊かな自然、美しい景観、伝統的文化などの農業・農村の多面的機能の保全、③都市住民における農のあるライフスタイルの普及である（宮崎、2006b）。2001年には、3法人統合により、農林水産省の外郭団体である財団法人「都市農山漁村交流活性化機構」（愛称：まちむら交流きこう）が設置され、ここが市民農園や農産物直売所の支援、廃校活用、インストラクター育成など施策の多くを担っている。2003年にはその中に「都市と農山漁村の共生・対流推進会議」（愛称：オーライ！ニッポン会議）が設けられ、交流の活発化に向けた取り組みをおこなっている。

日本のグリーンツーリズムの特徴は、ヨーロッパと比較すると「日帰り型が多く、リピーターやサポーターの参加割合が高く、農林漁業・農山漁村体験を重視して、受入農村側が組織的に対応するなど」である（宮崎、2006a）。一方、青木（2010）は、「日本型グリーン・ツーリズム」を6類型に整理している。第一は、社会的自己実現型グリーン・ツーリズム（農家民宿、農村民泊、農家レストランなど）である。「収益性の追及というよりは、地域における住民との連携を重視しながら、『身の丈』の交流を積み上げ、農家あるいは農村住民ならではの『生きがい』を見出している」。第二は、労働貢献型グリーン・ツーリズムで、「農山漁村型ワーキングホリデー」等が含まれる。第三は、学習型グリーン・ツーリズムで、実践学習の場として「ツーリズム大学」などが取り上げられている。第四は、教育体験型グリーン・ツーリズムである。

教育体験旅行、修学旅行が挙げられている。第五は、資源活用型グリーン・ツーリズムで、滞在型市民農園、ホテル・学校施設、空き屋・古民家活用などの例が示されている。第六は、人間福祉型グリーン・ツーリズムである。これは、『心や体の安寧』を目的とした『非日常的な交流活動』として、新たな需要が期待され」ている分野で、癒やしやヘルスツーリズムがキーワードとなっている。

岡橋（2007）はこうした産業融合を核とした新たな経済の展開を「都市農村交流型農村複合化」と捉え、今後の中山間地域における農業振興・地域振興の一つの方向性を示すものとして評価している。多方（2006）は、グリーンツーリズムによるアグリビジネスの展開として、農産物直売所、農産加工品製造・販売、農村・農業体験、農家レストラン、農家民宿（ファームイン）などを取り上げ、法律の壁は大きいものの可能性が大きいことを示している。また、佐藤（2010）が研究動向をまとめているように、「都市農村交流」については、経済、環境、社会・生活の各側面からみた効果や、農村地域振興策としての理想的なあり方や推進方策が議論されてきた。たとえば青木（2004）や荒樋（2008）は、グリーンツーリズムは農村の観光開発ではなく、あくまでも住民による都市農村交流活動を内実とした持続可能な農村地域づくりであるべきことを強調している。

3. 「都市農村交流」の抱える問題点

前章のような経緯で推進されてきた「都市農村交流」には、批判や省察も多くなされている。たとえば、地域生活者の視点が欠落しており「都市住民を中心とする大多数の国民に緑と憩いの場を提供する」形になっている（古川・松田、2003）、「行政のバブル的政策展開とやる気のある人達の実践事例の紹介だけの時期は過ぎた」（徳野、2008）、「旅行エージェント支配の強化が進みつつある」（青木、2008）、国の省庁の「縦割りの政策展開に留まって」おり「政策立案が十分な政策

検討の下になされていないことの限界がある」(青木、2008)など、枚挙にいとまがない。

筆者はこれらに加え、地域振興策としては下記の点も問題と考えている。

第一に、「都市農村交流」は、「都市」と「農村」を明確に区分した二元論的性格を帯びている。「都市農村交流」という形は、都市住民らしさと農村住民らしさ、都市的地域と農村地域の性格を誇張せざるを得ない。現実の地域は、たとえば下町の商店街、オフィス街、高級住宅地、在日コリアンの方々の多い地域、新興住宅地、高度経済成長期につくられたニュータウン、スプロール化(虫食的な市街化)によっていわゆる新住民と旧住民が混在している地域、ロードサイド型大型店舗の多い都市郊外のバイパス道路沿線、一定のサービス機能が集積している「町場」(旧来の役場集落など)、漁村集落、戦後の開拓集落、門前町などの宗教集落、いわゆる「限界集落」、人工林の卓越する地域、原生林の卓越する地域など、きわめて多様であり、「都市」と「農村」の二元論で片づけることは本来困難である。

「都市」と「農村」の二元論は、日本の都市と農村をそれぞれ十把一絡げにしてしまう。結果として、「農村」には「日本の農村」らしさが求められ、その多様性への注目をそぐことがままある。

「里山」が好例かもしれない。里山活動が早くから盛んに行われてきた東京近郊の谷津田を有する丘陵地域の様相(映画「となりのトトロ」の世界)を、戦後のスギ・ヒノキの植林地が卓越する地域や、はげ山の多かった瀬戸内海沿岸地域、たたら製鉄が盛んに行われていた中国山地、亜熱帯性気候の沖縄、アイヌ民族によって独特な資源利用がなされてきた北海道などに、そのままモデルとして当てはめることはできない。にもかかわらず、東京近郊の里山の様相を「日本の原風景」と呼び、日本の農村地域のイメージを形づくり、「都市」住民はそれを消費する形がまかり通っている。

都市住民という「お客様」を、農村住民側がも

てなす構造からも、さまざまな歪みが生じている。たとえば、農村地域側の「暮らし」の視点を欠いたままに、日本の農村らしさが都市住民に対して商品化され、全国各地で似たような体験メニュー、体験プログラム、体験施設、特産品が生まれ、競合関係にある。これには、行政からの画一的な補助金メニューも影響していると考えられよう。

第二に、世代間交流の視点が不足していることがある。2008年から本格実施されていた「子ども農山漁村交流プロジェクト」(その後、事業仕分けにより規模縮小されたものの継続している)で重視されたのは、基本的に「自然豊かな農山漁村」でのさまざまな経験の積み重ねである。これは、都市的地域の子どもたちが農山漁村で「長期宿泊体験活動」をすることが前提として考えられている。「農山漁村」の子どもたちが自分の生まれ育った地域の異なる世代から学びを受け、地域での経験を深め、地域を誇りに思えるような施策はほとんどとられていない。さらに問題なのはその親世代である。団塊の世代より上には、地域の自然・人文・社会資源を五感でフル活用しながら「遊び」や「仕事」をしてきた方々が多い。しかしその下の世代はどうか。自分の生まれ育った地域について、他者に満足に伝えられるだけの知識や経験をもっているだろうか。現在の「都市農村交流」における「農村」側の担い手の多くは高齢者であるが、はたしてバトンタッチは可能だろうか。バトンタッチ後の担い手は、地域の魅力を十分に引き出し、伝えることができるだろうか。「農村」地域内部の世代間交流が積極的に行われないと、都市農村交流の持続性も、地域自体の持続性も、十分に確保できない可能性がある。

第三に、国際的視点も欠如していることが多い。グローバル化、ボーダーレス化が進んでいるにもかかわらず、「都市農村交流」は基本的に日本国内しか念頭に置いていない。ただし、萌芽的事例は各所に見られる。筒井・澤端(2010)は、グリーンツーリズムにおける外国人市場について、マー

ケティング分析の視点から富山県立山町と青森県十和田市の事例分析等をおこなっている。

第四に、農林水産省以外の省庁との連携が十分にできていないことがある。たとえば、「都市農村交流」を基軸に据えた「グリーンツーリズム」と、環境省が中心となって推進している「エコツーリズム」との連携はどうであろうか。比較的取り組みの新しい後者は、2008年4月に施行されたエコツーリズム推進法において「自然環境」や「伝統的な生活文化」を重視している。しかし両ツーリズムは、現実の地域ではそれぞれ別個に展開しているわけではなく、境界線のあいまいな連続した形で展開している。また、両ツーリズムの資源には、重複するものが多々ある。したがって、エコツーリズムやグリーンツーリズムを地域振興や環境保全に真に役立つツーリズムにしていくためには、両者の「ずれ」と「重なり」を見極め、行政の縦割りの論理から脱し、地域にとってのツーリズムという視点から再検討を行う必要がある。この点に関して、筆者は2008年にシンポジウム「地域にとってのエコ／グリーン・ツーリズム～2つの政策のずれと重なり～」を、人文地理学会例会として開催した（地域地理科学会・兵庫地理学協会が共催）。その詳細については『人文地理』61・2の記事を参照されたい。

このほか、補助金に依存した体験交流施設（ハコモノ）偏重となっており、その維持管理、とりわけ経営面の持続性確保ができていない場合が多いこと、トータルな自然環境保全の発想が欠けている場合の多いことなど、残念ながら現状では「都市農村交流」の問題点は枚挙にいとまがない。

「都市農村交流」を主軸とするグリーンツーリズムの展開が農村地域振興に果たしてきた役割は大きい、「都市」と「農村」の「交流」というこれまでの発想と施策だけに固執しては、持続可能な地域づくりの展開は望みにくいのではないだろうか。

4. 持続可能な地域をどう創りあげていくか —「地域多様性」の発想から—

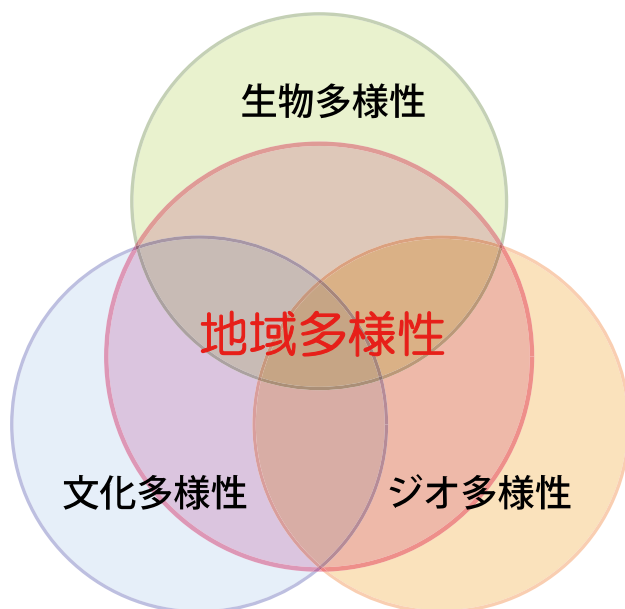
ここで地理学の立場から、「地域多様性」という考え方を提示し、「都市農村交流」をより地域の持続可能性確立につなげていく方策を検討したい。なお、「地域多様性」概念については、河本（2010、2011）でも、それぞれ主として生物多様性およびジオツーリズムとの関連で考察している。それらと重複することになるので、ここでは最小限の記載にとどめる。詳細は上記の拙稿を参照されたい。

「地域多様性」は、日本の地理関連学会連合が地理学の核となる概念として提唱したもので、2006年3月には「地域多様性と共生社会—世界の持続的発展のために—」と題するシンポジウムが開催された。その「趣旨」は以下のとおりであった。

“科学技術の進歩、人間活動の拡大、そしてグローバル化は、地球的規模で社会経済活動の均質・画一化をもたらし、地域の個性（地縁やコミュニティ）を急速に喪失させています。また、温暖化、地形改変、大気・海洋汚染、砂漠化、森林伐採、異常災害の発生などを通じて、長い年月をかけて人類が作り上げてきた地域生態システムが崩壊の危機に直面しています。このような状況をふまえ、このシンポジウムでは、地理学の視点から地域生態システムの維持・管理に関する知識・知見を集約するとともに、『地域多様性』概念の重要性を広く社会に啓蒙することをねらっています。”

この「地域多様性」という概念は、「都市農村交流」を超えて持続可能な地域づくりを創成していくのに有用であろう。「都市」と「農村」の二元論に陥ることがなく、またグローバルな視点からローカルな視点までマルチスケールで地域を捉えることができる。むしろ農林水産省という枠のみに固執する必要はない。地域を自然環境、社会経済、文化など多くの側面から総合的に捉えることもできる。

とはいえ、上記シンポジウムの後も「地域の個性」や「地域生態システム」の弱体化・崩壊に十分ブレーキはかかっていないし、「地域多様性」概念が地理学内外において浸透したとも言いがたい。筆者は河本（2010, 2011）において、「地域多様性」は生物多様性、文化多様性、ジオ多様性という3種の多様性にまたがる位置にあると考えた（第3図）。人間の暮らしが織りなしてきた文化多様性は、自然基盤の上に成り立っている。自然基盤は、人間に対する生態系サービスの恵みをもつ生物多様性、およびその維持を支える土台となる地学的基盤（地形、地質、気候、土壌、水文など）の多様性（ジオ多様性）に分けられる。「地域多様性」は、これら3種の多様性が影響し合って地表圏に表出した現実のもつ多様性である。「地域多様性」をみる目を養うことは、地表圏に存在するさまざまなタイプの自然の中で人間がどう生きているか、生かされてきたのか、今後の可能性を含めて追究することにつながる。なお、「地域多様性」における「地域」はマルチスケールで考えるのが適当であろう。



第3図 「地域多様性」と3つの多様性（河本，2011をカラーにして転載。）

5. 「地域多様性」の発現形態と農村地域

「地域多様性」はさまざまな形で地表圏に発現している。それらは3類型に大別できると考えられる。

第一の類型は、「どちらかという一般に理解されやすいもの、またはそれをねらっているもの」である。特産品、地域づくりのテーマ・シンボル・ブランド、イメージキャラクター、博物館・鉄道駅・道の駅などの観光交流施設、名所・旧跡、世界遺産などが、これに含まれる（第4図）。

第二・第三の類型はそれに対し、「見る目を養うことで徐々に理解されるもの」である。第二類型は、そのうち有形のものを指す。土地利用の用途・形態、集落形態、家屋様式、地名とその由来・使われ方、地割、地形、地質、水文、植生などがこれに含まれる（第5図）。

第三類型は、「見る目を養うことで徐々に理解されるもの」のうち無形のものである。伝統的行事、宗教・思想、伝承・物語、言語・方言、地域特有の音楽、つちかわれてきた知恵と技、人々の気質・思い・情念、産業構造、ヒト・モノ・カネ・情報の流れなどがこれに該当する。

農村地域、とりわけ山村とその周辺は、自然基盤に基礎づけられた形の「地域多様性」が、比較



第4図 地域のシンボルやブランドを表現している例（群馬県下仁田町の上信電鉄下仁田駅にて、2012年3月に筆者撮影。）



第5図 山村集落の景観（兵庫県美方郡香美町小代区平野にて、2008年8月に筆者撮影。）

的によく表れている地域である。土地利用・水資源利用とその変化、小字などの小地名や、住民の育んできた空間分類とその地に根付いた知識・経験のかかわりなど、「大地に根ざした暮らしの営み」は、その表れである。それらは、前項でみた「地域多様性」の発現形態の第二・第三類型、つまり「見る目を養うことで徐々に理解される」有形・無形のものに属する。

これらの中には、先に挙げた「地域の個性」や「地域生態システム」の弱体化・喪失・崩壊の過程で、もはや忘れ去られようとしているものも多いが、そこへの地域外からの尊敬（リスペクト）のまなざしは、残念ながら足りていないと言ってよい。その最大の理由として、「わかりにくさ」が挙げられよう。「大地に根ざした暮らしの営み」から縁遠い生活を送っている人々は、こうした地域の現実に触れながら、地域を見る目を養う機会に乏しい。こうした地域で生まれ育った人々にとっても、「大地に根ざした暮らしの営み」をあまり経験しないままに大人になる場合が増えている。また、自分の地域のこうした営みを価値化し、それを地域外の人々や地域内の若年層に伝える機会に乏しい。さらに、「何もない田舎」という言葉に象徴されるように、「大地に根ざした暮らしの営み」とそれによって創り出された景観が、地域内外の

人々の目に魅力的と映っていないことも多い。

人々の価値観やものの見方は多様だが、「大地に根ざした暮らしの営み」の喪失・崩壊は、自然環境、および自然の中で生きてきた人間の在り方の喪失・崩壊を意味している。それは、人類の「未来可能性」の喪失・崩壊につながるものである。そこにおけるキーワードは、「生存」であると言ってよい。日本を、あるいは世界を都市型社会一辺倒にしてはならない理由はそこにある。農村地域の「大地に根ざした暮らしの営み」に対する敬意に欠ける場面が増えたり、農村地域に無住の空間が増えたりしていくことは、表現が大仰になるが、長期的に見て日本人、あるいは人類の、自然からの「撤退」と言えるのではなかろうか。

6. 農村地域の未来可能性をどう構築するか

前章までの議論をふまえて、「地域多様性」の考え方から持続可能な地域をつくっていくためには、「地域への根っこづくり」と、そのうえでの「地域間の相互承認・助け合い」の2点が重要と考える。

「地域への根っこづくり」は、特定の地域を深く理解し、そこで十分な経験を積むことである。これは、身近な地域、あるいは縁のある地域を対象にすると取り組みやすい。農村地域の場合は、先に述べたように、自然基盤に基礎づけられた形の「地域多様性」を理解しやすいという、都市的地域と比較した際の優位性がある。その生かし方はさまざまに考えられよう。喪失・崩壊の危惧される「大地に根ざした暮らし」、「地に足の着いた暮らし」の営みに触れ、各自のものしていくプロセスは、地域への根っこづくりとして確かなものになると考えられる。その際に、地元の（あるいは日本の）森林や第一次産業を環境問題や生き方の問題としてとらえられるようにすると、こうした暮らしへの価値付与につながる。

農村地域における「観光」は、第一義的には地

域が「光」を「観」るための手段である。農村地域の価値は、暮らしの営みがあってこそのものである。そのうえで、来訪者がそのおすそわけにあずかって、自分の人生に「光」を「観」られるようにする仕組み・仕掛けがあるとなおよい。つまり、いきなり誘客に走るのではなく、地域で生まれ育つ子どもたちや若者が郷土学習（ふるさと学習）や地元学などの取り組みによって、ここで暮らすことの意味や価値に納得感を抱けるようにすることが大切である。それができていれば、いったん地域外に転出しても、学び取った専門的な知識や技術、ビジネススキル等や、築いた人脈を活かした地域づくりを、人生の重要な位置に置くことができる。「根っこ」があれば、地域外で暮らしていても、地域に関わりたくなる。

「地域間の相互承認・助け合い」は、生存のための地域間の支え合いのシステム化を考えるとよい。従来の「都市農村交流」の多くは、ある「都市」と「農村」との交流に必然性のない場合も多くみられた。しかもその「交流」の中身は、自治体の幹部同士の行き来だったり、観光交流施設でカウンター越しに来訪者がお金を落とすことであったり、受け入れる農村地域の暮らしにさほど関係ない内容の体験プログラムであったりした。そうではなく、地域の持続やマネジメントに資する交流を考えるならば、また訪れる側の地域のメリットも考えるならば、たとえば被災時に食料供給をおこなうための協定を結ぶとか、両地域でつちかわれてきた教育手法を共有するとか、互いの地域を支え合うためのファンドを造成するなど、より実質的に意味のある「助け合い」にしていってほしいのではないだろうか。

もちろんこの場合の「地域」は、必ずしも都市と農村である必要はない。農村地域は多様である。異なる農村地域どうして違いと共通点を整理し学び合うこともできるし、同じ自治体の中で地域多様性を実感し、人的交流を密にすることも大切である。小中学校の統廃合などを契機に、新学区全

体を学びの宝庫として学区内の地域間で資源を紹介し合うことも、地域の持続やマネジメントに資するだろう。

これらを実現するためには、地域を見る目を養う必要がある。リテラシーとして地理的なものの見方、考え方を普及することは、地域への関心を強め、地域の持続可能性を確立することにつながる。

あわせて、地域の魅せ方を磨くことも大切である。この点は、従来の地理教育や郷土学習では十分でない場合が多かった。そこには、各地域での自然基盤を活かした暮らしの工夫にあこがれを感じてもらうための仕掛けも含まれる。

「地域多様性」は、農村地域においては、特に我々人類の生存基盤である自然との関わりで顕著に表れる。地域の未来可能性は、これを我々の生存や幸福に欠かせないものとして理解し、地域間で連携し合いながら活用していくことで拓かれていく。このことは、「観光文化」を創成するうえで重要である。

なお、本稿では具体的な事例やデータにもとづく精緻な議論はできていない。参照すべき文献も他に数多い。今後、研究や議論をより深めていきたい。

引用文献

青木辰司（2004）：『グリーン・ツーリズム実践の社会学』丸善。

青木辰司（2010）：『転換するグリーン・ツーリズム—広域連携と自立をめざして—』学芸出版社。

荒樋 豊（2008）：日本農村におけるグリーン・ツーリズムの展開。日本村落研究学会編『グリーン・ツーリズムの新展開—農村再生戦略としての都市・農村交流の課題—』農山漁村文化協会，pp. 7-42.

井上和衛（2011）：『グリーン・ツーリズム—軌跡と

- 課題一』筑波書房.
- 大浦由美 (2013) : 農村と観光. 大橋昭一編『現代の観光とブランド』同文館出版, pp. 51-58.
- 岡橋秀典 (2007) : グローバル化時代における中山間地域農業の特性と振興への課題. 経済地理学年報, 53 (1), pp. 26-40.
- 河本大地 (2010) : 「地域多様性」と生物多様性—地理的なものの見方・考え方はここでも役立つ—. 地理, 55 (10), pp. 55-61.
- 河本大地 (2011) : ジオツーリズムと地理学発「地域多様性」概念—「ジオ」の視点を持続的地域社会づくりに生かすために—. 地学雑誌, 120 (5) pp. 775-785.
- 佐藤 誠 (1990) : 『リゾート列島』岩波書店.
- 佐藤真弓 (2010) : 『都市農村交流と学校教育』農林統計出版.
- 多方一成 (2006) : 『スローライフ、スローフードとグリーン・ツーリズム』東海大学出版会.
- 多方一成 (2010) : 日本におけるグリーン・ツーリズムの展開—農林水産省の動向など—. 多方一成・田渕幸親・成沢広幸『グリーン・ツーリズムの潮流』東海大学出版会, pp. 73-90.
- 多方一成 (2013) : 『グリーンライフ・ツーリズムへの創造—ニューツーリズムと着地型ツーリズム—』芙蓉書房出版.
- 筒井一伸・澤端智良 (2010) : 外国人観光客を対象としたグリーン・ツーリズムの可能性と課題—マーケティング分析の視点から—. E-journal GEO, 5(1), pp. 35-49.
- 徳野貞雄 (2008) : 農山村振興と都市農村交流活動の類型化. 文学部論叢, pp. 67-79.
- 古川 彰・松田素二 (2003) : 観光という選択—観光・環境・地域おこし—. 古川 彰・松田素二編『観光と環境の社会学』新曜社, pp. 1-30.
- 宮崎 猛 (2006a) : 日本とアジアの気候風土とグリーン・ツーリズム. 宮崎 猛編『日本とアジアの農業・農村とグリーン・ツーリズム—地域経営/体験重視/都市農村交流—』昭和堂, pp. 1-8.
- 宮崎 猛 (2006b) : グリーン・ツーリズムによる農村の地域経営とライフスタイルの転換. 宮崎 猛編『日本とアジアの農業・農村とグリーン・ツーリズム—地域経営/体験重視/都市農村交流—』昭和堂, pp. 10-30.
- 山崎光博・大島順子・小山善彦 (1993) 『グリーン・ツーリズム』. 家の光協会.